

申請者	学科名	栄養学科	職名	准教授	氏名	久保田 恵 印
調査研究課題	ソーシャルキャピタル（SC）を活用した地域社会における健康増進・食育推進システムの構築に関する研究					
交付決定額	580,000円					
調査研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	久保田恵	保健福祉学部栄養学科・准教授	公衆栄養学 学校栄養教育	研究企画・実施・総括	
	分担者	但馬 康宏	情報工学部情報システム工学科・准教授	情報学基礎 自然言語処理	研究企画・実施	
		川上 貴代	保健福祉学部栄養学科・教授	栄養教育 学校栄養教育	研究企画・実施	
井上里加子		保健福祉学部栄養学科・助教	公衆栄養学 応用栄養学	実施		
	諏訪 貴洋	情報系工学研究科M2	自然言語処理	プログラミング		
調査研究実績の概要	<p>従来、健康づくりや食育は個人の価値観に基づき進められてきたが、国は2013年からの「健康日本21（第2次）」の中で、国民一人一人が社会参加し、支え合い、繋がりを深め、企業や民間団体等の多様な主体が食育や健康づくりに取り組む、ソーシャル・キャピタル（SC）を活かした健康を支える環境整備の重要性を示している。その中で近年、地域社会では核家族化や高齢化等によりコミュニティが希薄になり、人と人との関係性が失われつつあることから、東日本大震災後は特に家族や地域の絆、助け合いの重要性が強く認識され、ボランティア活動等が新たなつながりとして関心を集めている。</p> <p>このような現状において国・県の施策を受け各市町村でも独自の健康増進・食育推進計画を策定しその実施が始まろうとしているが、少子高齢化の更なる進展など社会状況の変化を踏まえ、住民への直接的サービスを充実させるとともに、地域のSCを活用し、住民による自助・共助への支援を通じて、多様化、高度化する住民のニーズに応えたサービスを提供する具体的かつ効果的なシステムの構築には至っていない。また、SCに関しては概念は形成されているものの、健康増進や食育の推進を通じた住民や団体等のSCの獲得・形成過程を適切に評価するシステムはみあたらない。そこで県及び市町村のSCに関する社会資源を調査・評価しSCの核となる人材の育成を試み健康増進や食育活動の実施においてSCを活用した自助及び共助の支援の推進を図ることを目的とし、以下の研究を実施した。</p> <p><b>研究1：市町村のSCに関する社会資源の活用状況に関する調査（井上、久保田）</b></p> <p>現在、岡山県内各市町村には食育や健康増進を推進するボランティア組織としての栄養改善協議会が存在する。この協議会は全国組織であり、そこに所属する栄養委員の養成はテキストに沿った10回程度の養成講座の受講がシステム化されているが、具体的なカリキュ</p>					
	<p>（地域貢献への反映を踏まえて記述のこと）</p>					

<p>調査研究実績の概要</p> <p>地域貢献への反映を踏まえて記述のこと</p>	<p>ラムに関しては県下でも統一されていないことや任期制であることが明らかとなった。また、地域のボランティア組織として歴史のある愛育委員と共に活動への参加の動機は輪番制であるためが多かった。</p> <p>オーストラリア・アデレードでは、栄養協会 Nutrition Australia主催の養成講座（15～30講座）の受講により健康増進や食育推進の公衆栄養活動や調理実習に関わることが出来るボランティア（有償ボランティアも含まれる）を養成しており、自主的な参加であり任期は設けられていなかった。また、高齢者への配食サービスとしてボランティアによる非営利の食事サービスとして1954年に設立された南豪ミールズ・オン・ホイールズ協会が活動している。州からの補助金も得ており、現在は州内で105のサービス拠点を持ち、約5000人の人々に配食しているが、日本でいう「公的サービス」とは異なり、国や州からは独立した独自のサービス体系を確立しており、日本のNPO活動に近いものであった。オーストラリアでの活動は今回調査した2つはいずれも自らが活動への参加を希望した自主的な活動であり、有償ボランティアも含まれるが、SCの点からのボランティアな活動と確かなサービス提供が両立する仕組みとなっていた。</p> <p><b>研究2：地域におけるボランティア活動が住民主体の食育推進に及ぼす影響と食育活動を推進する人材の育成に関する検討（久保田、井上、川上、但馬）</b></p> <p><b>目的：</b> ボランティア活動に参加することで参加者本人の主体的に健康づくりや食育推進に関わる意欲や周囲に食育や健康づくりについて広めていこうとする意欲にどのような影響を及ぼしているか、ボランティア組織の違いを含めてアンケート調査等により検討した。</p> <p><b>対象：</b> 岡山県A市の地域におけるボランティア活動組織として栄養改善協議会（以下栄養委員）153名、及び子育て支援に関わるNPO法人会員（以下NPO）39名を対象とした。</p> <p><b>方法：</b> A市の健康づくりや食育推進計画への理解、ボランティア活動の意欲や自身の健康作り・食育に関する実践の状況、周囲への健康づくりや食育推進活動への意欲や実践の状況に関して栄養委員は平成26年5月、NPOは10月に自記式アンケートを実施した。</p> <p><b>結果：</b> 組織間の比較では県や市の健康づくり及び食育推進計画についての理解度は栄養委員の方が高かった。一方SCの要素である活動へのやりがい感や楽しいと感じているかについてはNPOが栄養委員よりも高く、学んだ事の実践状況に加えてSCの要素である活動を通しての知り合いの増加や今後の活動継続の意欲もNPOの方が高かった。そこで栄養委員をやりがい感の強弱で2群に分け比較した（やりがい感が強い群n=56人、弱い群n=24人）。やりがい感が強い群では年齢が高い者の割合や活動年数が5年以上の割合が多数であった。また『健康づくりや食育推進に対する理解や意欲』、『社会活動への意欲』、『これまでの社会活動について』の3分野の19項目の内17項目でやりがい感が強いグループの方が有意に高い結果であった。更にSCに関する4要素7項目の内5項目でやりがい感の強いグループが有意に高かった。</p> <p><b>地域活動に向けての考察</b> 組織間の比較で健康づくり計画や食育推進計画の理解度が高かったのは、両組織共に養成講座が実施されているが栄養委員は食や健康づくりに特化した組織育成を目的とした講習が行われているためであり、住民主体の健康づくりを推進するためには、そのための知識の修得が必要と考えられる。一方、やりがい感が栄養委員と比べてNPOで高い理由としては、栄養委員は任命制の組織であり、参加動機として地区内での輪番制を理由とした者が半数近く認められた事が一因と考えられる。やりがい感の強いグループでは地域の食育推進への理解度や意欲等の多くの項目で高い値が見られ、やりがい感が高めると考えられる。</p> <p>また本調査結果は県内市町村の栄養改善協議会に共通の課題と考えられる。県内の多くの市町村の栄養改善協議会では2年の任期制での運用が多く、参加1・2年目のやりがい感が低い、即ちやりがいを感じる前に辞める人が多いことになる。よって今後は受動的に組織に参加した栄養委員に対しても活動初年度からやりがいを感じて貰えるような仕組みづくりや養成講座の内容の見直し、栄養委員を介した健康づくりの推進においては急務であることが示唆された。</p>
<p>成果資料目録</p>	<p>食農体験事業における料理教室参加児童の食態度の変化に関する検討 第61回日本栄養改善学会大会・横浜 2014. 8. 20～22、久保田恵、井上里加子</p>